「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会はじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された経済的価値・社会的価値について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、企業としての持続的な成長に不可欠と考えております。中でも地域経済の持続的発展の観点から、従業員への還元やお取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組む、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、社内外の情勢や当社の経営状況等を踏まえ、労使間の真摯な対話と従業員各人の役割発揮に対する人事評価を通じて、会社収益の適正な分配・還元継続的に取り組むとともに、教育訓練等について「職場内教育訓練(OJT)」「階層別の集合研修」「自己啓発」を組み合わせながら、継続的に従業員教育・キャリアアップ支援に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/75572-10-00-ai-chi.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、「旅と暮らしにときめきのひとときを」を企業理念に掲げ、お客様の旅や日常に期待を上回る満足感やワクワク感を「プラス」することを目指しています。そのため、特定の利害関係者に偏重することなく、当社に関わるすべてのステークホルダーに笑顔を「プラス」し続けられるよう、周囲の変化をチャンスと捉え、「プラス」思考でさまざまな社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和6年11月1日